

原油・原材料価格高騰の影響 および新型コロナ関連融資の利用状況 に関するアンケート集計結果

令和4年11月 川口商工会議所

本資料の構成（調査項目）

問1 回答者属性	P4
(1) 業種 (2) 資本金 (3) 従業員数	
問2 原油・原材料高騰による経営への影響について	P5
問2-1：原油・原材料高騰による経営への影響	
問2-2：原油・原材料高騰による経営への影響（具体的内容）	
問2-3：原油・原材料高騰の対策	
問2-4：直近6カ月間のコスト上昇分のうち、価格に転嫁できた割合	
問2-5：価格転嫁を行わない理由	
問2-6：今後6カ月間での原油・原材料高騰による経営への影響	
問3 新型コロナ関連の『実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）』について	P11
問3-1：ゼロゼロ融資の借入の有無	
問3-2：ゼロゼロ融資の借入内容（現在借りている事業者）	
問3-3：ゼロゼロ融資の使い道（現在借りている事業者）	
問3-4：ゼロゼロ融資の返済の見通し（現在借りている事業者）	
問4 改正育児休業法（産後パパ育休等）への対応状況	P15
問5 商工会議所や行政への要望、今後の取り組み	P16

調査結果概要

<原油・原材料高騰による経営への影響について>

発注側と協議していないことや協議しても結果が一部転嫁にとどまることがマイナス影響の原因になっている。

- ・「大きなマイナスの影響が出ている」事業者は**30.3%**を占める。さらに「ある程度マイナスの影響を受けている」と回答した事業者を含むと、マイナスの影響を受けている事業者は87.9%に及ぶ。
- ・「販売価格にコスト上昇分を転嫁した」事業者は**49.0%**にとどまる。価格に転嫁した事業者でも、実態は全額を転嫁できているわけではなく、一部の転嫁にとどまっている。
- ・「コスト上昇分を価格に転嫁できていない」事業者のうち、発注側と協議した、または協議を申し入れたが応じてもらえなかった事業者は20.2%にとどまり、実際に発注側と交渉した事業者は少ない。
- ・今後6カ月間「大きなマイナスの影響が見込まれる」事業者は**23.3%**で、現状「大きなマイナスの影響が出ている」事業者からは**7.0%減少**している。他方「ある程度マイナスの影響が見込まれる」事業者は微増している。

<新型コロナ関連の『実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）』について>

回答事業者の1割（現在借りている53.4%×返済が厳しい20.4%）が**ゼロゼロ融資の返済が厳しい状況**である。

- ・ゼロゼロ融資を現在借りている事業者は53.4%を占める。過去に借りて返済を完了した事業者は1.5%である。
- ・借入時期は令和2年10月～令和3年3月、金融機関は信用金庫、金額は6,000万円以下が過半数である。
- ・使い道の多いものの上位3つは、①原材料・商品の仕入れ、②人件費、③既往借入分の返済である。
- ・すでに事業者の58.2%が返済を開始している。また68.2%が融資条件通りの返済を見込むが、**20.4%が返済の遅れや返済困難の見通し**を訴えている。この窮状の事業者は①飲食業、②サービス業、③製造業の順に多い。

<改正育児休業法（産後パパ育休等）への対応状況>

- ・制度を知っている事業者は73.2%に上るが、雇用環境を整備した事業者は15.6%にとどまる。

<商工会議所や行政への要望、今後の取り組み>

- ・本アンケート関係の要望のほか、コロナ収束後のイベントや販路開拓支援など積極策を望む声も一定数あった。

※「その他」と回答した事業者の業種

運送業、不動産業、金融業、情報通信業、警備業、造園業、清掃業、造園業、コンサルティング、リサイクル業、医療、解体業、看板、児童福祉、錠取扱業、接骨院、地質調査業、通信工事、塗装業、特装車輛の架装・修理

調査概要／問1：回答者属性

調査概要

調査期間 : 令和4年11月1日(火)～11月15日(火)
 調査対象 : 会員事業所 5,090件 (FAX 4,503件、メール 1,846件、重複 1,259件)
 回答数 : 524件 (回答率 10.3%)
 調査方法 : FAX・メールによる送付、FAX・Web (Googleフォーム) による回答
 分析方法 : 会員事業所の回答を業種別に分析

回答者属性

問1 (1) 業種 (2) 資本金 (3) 従業員数

業種	実数	割合
製造業	192	36.6%
建設業	84	16.0%
卸売・小売業	99	18.9%
飲食業	16	3.1%
サービス業	92	17.6%
その他	41	7.8%
総計	524	100%

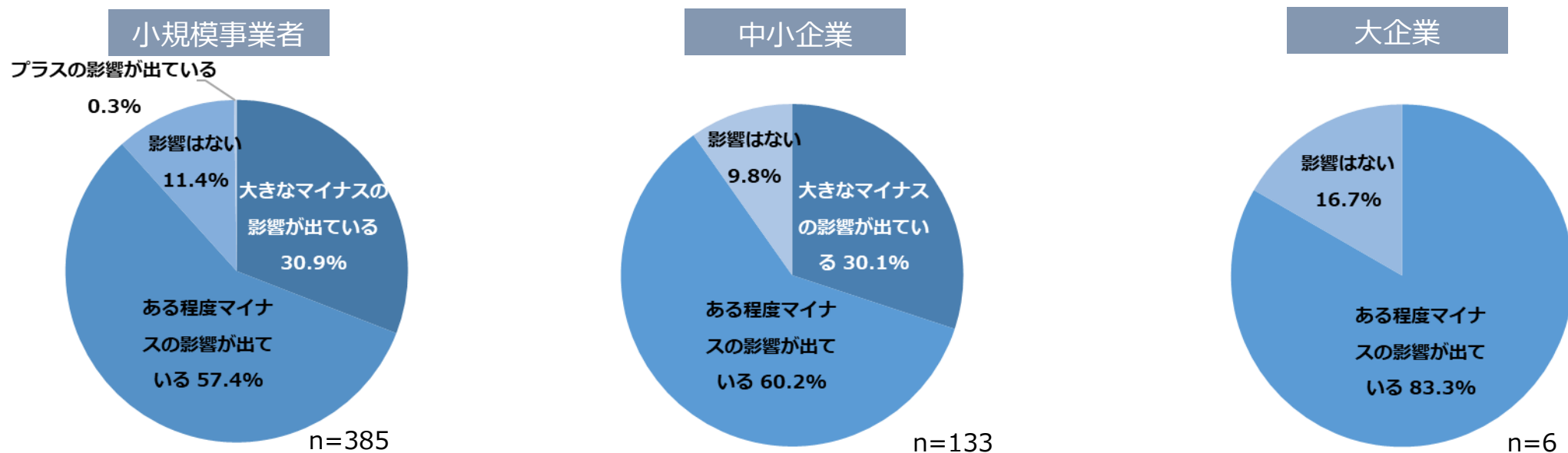
資本金	実数	割合
個人事業主	62	11.8%
500万円以下	169	32.3%
500万円超～1千万円以下	135	25.8%
1千万円超～3千万円以下	89	17.0%
3千万円超～5千万円以下	26	5.0%
5千万円超～1億円以下	23	4.4%
1億円超	8	1.5%
その他・回答なし	12	2.3%
総計	524	100%

従業員数	実数	割合
5人以下	294	56.1%
6人以上10人以下	72	13.7%
11人以上20人以下	61	11.6%
21人以上50人以下	59	11.3%
51人以上	36	6.9%
回答なし	2	0.4%
総計	524	100%

問2-1：原油・原材料高騰による経営への影響

	全体 n=524	製造業 n=192	建設業 n=84	卸売・小売業 n=99	飲食業 n=16	サービス業 n=92	その他 n=41
1:大きなマイナスの影響が出ている	30.3%	40.6%	25.0%	23.2%	56.3%	12.0%	46.3%
2:ある程度マイナスの影響が出ている	57.6%	55.7%	67.9%	62.6%	37.5%	57.6%	36.6%
3:影響はない	10.9%	2.6%	7%	13.1%	6.3%	29.3%	12.2%
4:プラスの影響が出ている	0.2%	0.5%	0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5:その他	1.0%	0.5%	0	1.0%	0	1.1%	4.9%

全体の割合よりも+5%高い業種を色付け



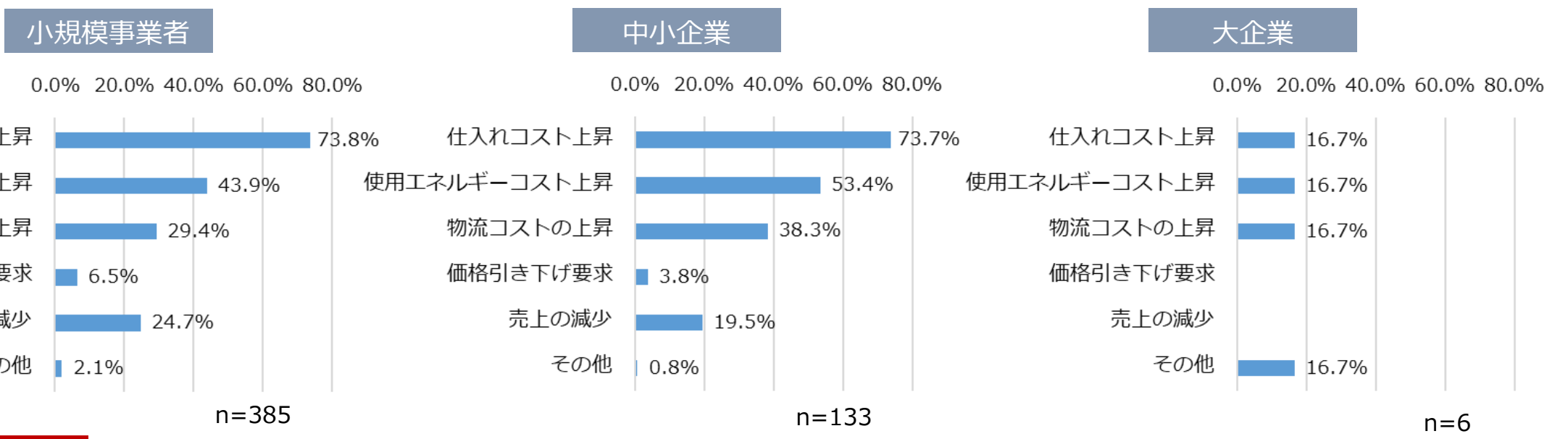
考察

- 「1:大きなマイナスの影響が出ている」と回答した事業者は全体の30.3%を占める。業種別では、飲食業、その他、製造業、建設業、卸売・小売業、サービス業の順となっている。
- マイナスの影響を受けている事業者[1+2]は全体の87.9%に及ぶ。これを規模別にみると、小規模事業者と中小企業の傾向には大きな相違はないが、大企業は母数は少ないものの「1:大きなマイナスの影響が出ている」と回答した事業者はいないことが特徴である。このことから原油・原材料高騰は、小規模事業者と中小企業のような規模の小さい事業者に対して、より大きな影響を与えている可能性がある。

問2-2：原油・原材料高騰による経営への影響（具体的な内容）

	全体※複数回答 答 n=524	製造業 n=192	建設業 n=84	卸売・小売業 n=99	飲食業 n=16	サービス業 n=92	その他 n=41
1：仕入れコストの上昇	73.1%	89.1%	69.0%	80.8%	93.8%	41.3%	51.2%
2：使用エネルギーコストの上昇	46.4%	60.4%	35.7%	22.2%	68.8%	42.4%	61.0%
3：物流コストの上昇	31.1%	40.1%	22.6%	48.5%	37.5%	9.8%	9.8%
4：取引先からの価格引き下げ要求	5.7%	7.3%	7.1%	6.1%	6.3%	3.3%	0.0%
5：売上の減少	17.2%	8.3%	26.2%	20.2%	18.8%	17.4%	31.7%
6：その他	2.1%	1.6%	2.4%	1.0%	12.5%	0.0%	7.3%

全体の割合よりも+5%高い業種を色付け



考察

- ・全体では「1:仕入れコストの上昇」「2:使用エネルギーコストの上昇」「3:物流コストの上昇」が影響の上位を占める。なお製造業、飲食業の2業種は、上記3肢のいずれもが全体より5%以上高い結果となっている。
- ・建設業は、「5:売上の減少」を選択する事業者の割合が、製造業、卸売・小売業、飲食業、サービス業と比較して高い。この原因は、資材価格高騰や資材不足に伴う工期延長により売上計上が遅れていることが考えられる。
- ・小規模事業者、中小企業では回答割合が大きかった「1～3」の回答について、大企業は少数にとどまっている。このことから、原油・原材料高騰は前ページで述べたように、小規模事業者と中小企業のような規模の小さい事業者に対して、より大きな影響を与えているものと思われる。

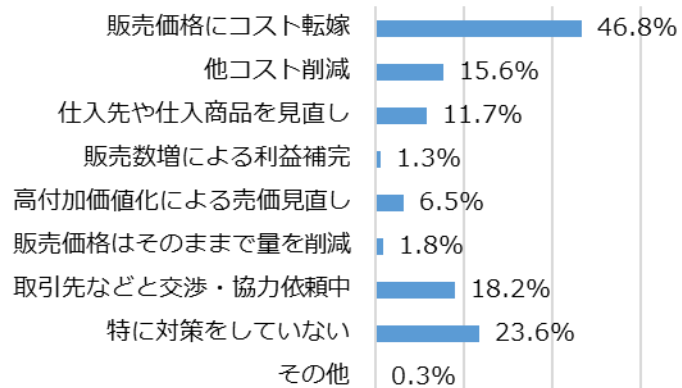
問2-3：原油・原材料高騰の対策

	全体※複数回答 n=524	製造業 n=192	建設業 n=84	卸売・小売業 n=99	飲食業 n=16	サービス業 n=92	その他 n=41
1：販売価格にコスト上昇分を転嫁した	49.0%	63.5%	39.3%	65.7%	68.8%	20.7%	17.1%
2：生産性・効率性向上などにより、他のコストを削減した	16.2%	20.8%	9.5%	19.2%	25.0%	13.0%	4.9%
3：仕入先や仕入商品を見直した	17.2%	19.3%	14.3%	20.2%	50.0%	10.9%	7.3%
4：販売促進強化など販売数増により、利益減少を補完した	2.7%	2.6%	1.2%	3.0%	0.0%	3.3%	4.9%
5：製品・サービスを高付加価値化し、販売価格を上げた	5.9%	6.8%	3.6%	8.1%	12.5%	2.2%	7.3%
6：販売価格はそのままで量を減らした	1.0%	1.0%	0.0%	2.0%	6.3%	0.0%	0.0%
7：取引先などと交渉・協力依頼中	23.7%	33.3%	32.1%	12.1%	0.0%	13.0%	22.0%
8：特に対策をしていない	22.9%	8.9%	25.0%	17.2%	12.5%	51.1%	39.0%
9：その他	1.9%	0.5%	3.6%	0.0%	0.0%	2.2%	9.8%

全体の割合よりも+5%高い業種を色付け

小規模事業者

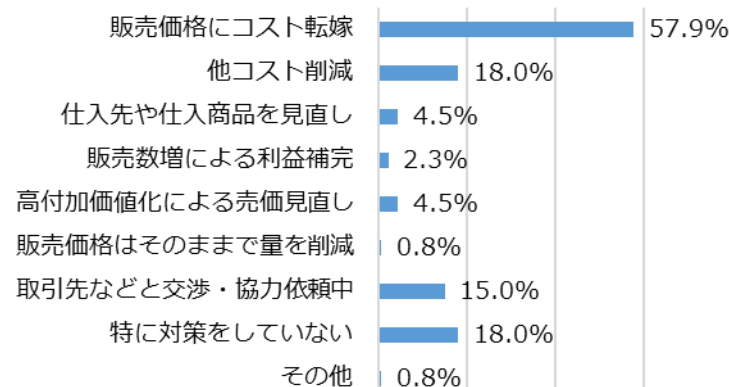
0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



n=385

中小企業

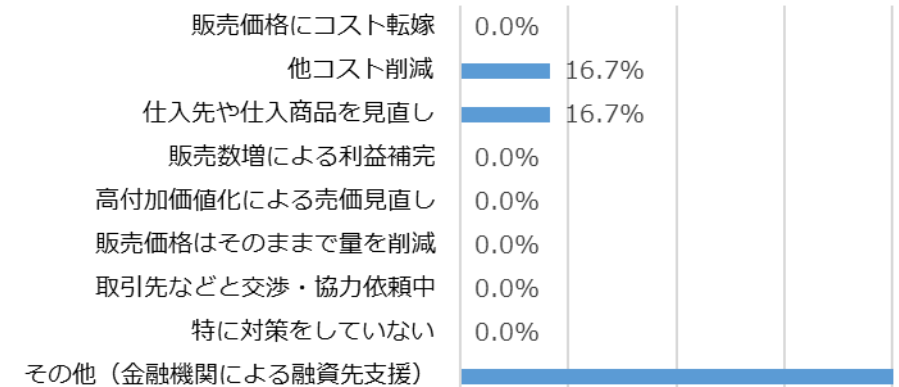
0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



n=133

大企業

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



n=6

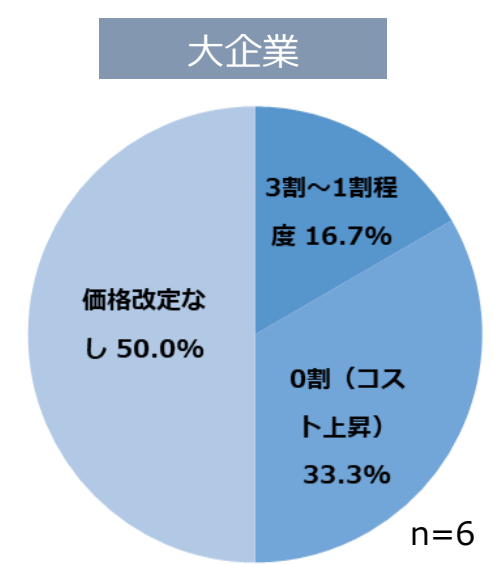
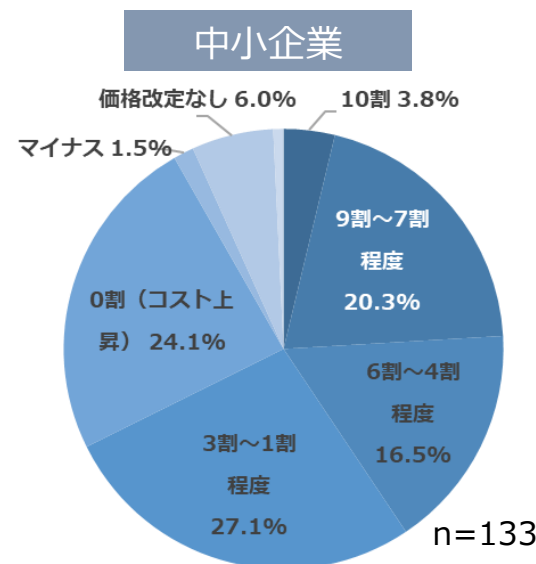
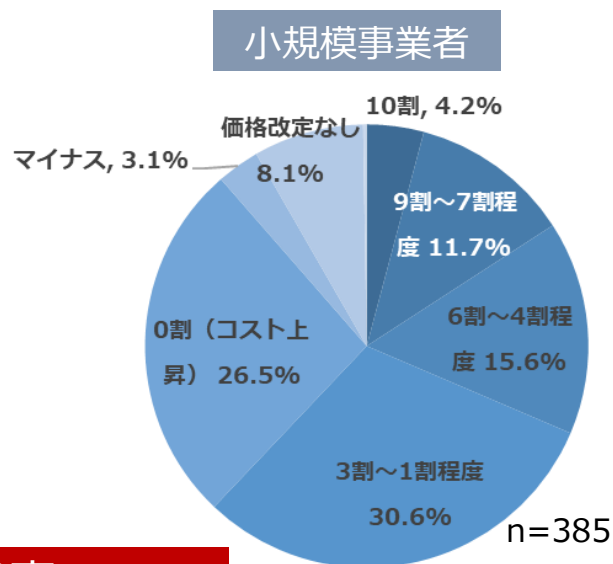
考察

- 「1:販売価格にコスト上昇分を転嫁した」と回答した事業者の割合は49.0%であった。
- 製造業、建設業は、取引先から指定された仕様や設計に応じた生産活動を行うことが求められているため、他の選択肢にある仕入先の見直しや製品の高付加価値化の取り組みができる余地が小さく、結果として、「7:取引先などと交渉・協力依頼中」の回答割合が高い（いずれも30%超）ものと思われる。この2業種には「1」を回答した事業者も多いことから、「1」を回答した事業者から価格転嫁の成功事例を収集し、「7」を回答した事業者へ情報提供する支援も効果的であると考えられる。

問2-4：直近6カ月間のコスト上昇分のうち、価格に転嫁できた割合

	全体 n=524	製造業 n=192	建設業 n=84	卸売・小売業 n=99	飲食業 n=16	サービス業 n=92	その他 n=41
1：10割	4.0%	3.6%	6.0%	7.1%	0.0%	2.2%	0.0%
2：9割～7割程度	13.7%	18.8%	11.9%	23.2%	12.5%	1.1%	0.0%
3：6割～4割程度	15.6%	22.4%	9.5%	22.2%	18.8%	5.4%	2.4%
4：3割～1割程度	29.6%	35.4%	27.4%	26.3%	50.0%	22.8%	22.0%
5：0割（コストは上昇だが、価格は据え置き）	26.0%	15.6%	35.7%	16.2%	18.8%	39.1%	51.2%
6：マイナス（コスト上昇に関わらず、逆に減額された）	2.7%	3.1%	6.0%	1.0%	0.0%	2.2%	0.0%
7：価格改定を行っていない（コストが上昇していないため）	8.0%	1.0%	3.6%	4.0%	0.0%	27.2%	19.5%
8：回答なし	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%

全体の割合よりも+5%高い業種を色付け



考察

- ・ 転嫁した割合を「1:10割」と回答した事業者は4.0%にとどまる。7割以上（1～2）が17.7%、4割以上（1～3）が33.3%、1割以上（1～4）でも62.9%にとどまる。「問2-3」にて「1:販売価格にコスト上昇分を転嫁した」と回答した事業者49.0%いたが、実態は全額を転嫁できているわけではなく、一部の転嫁にとどまっている。
- ・ コスト上昇を全く転嫁できていない事業者（「5:0割」「6:マイナス」）は全体で28.7%となっている。業種別では、建設業が41.7%、サービス業が41.3%で、他業種よりも高くなっている。
- ・ 規模別にみると、7割以上転嫁できた事業者は、小規模事業者は15.9%で、中小企業は24.1%になっており、事業者の規模が小さいほど転嫁できている割合が小さいことが分かる。

問2-5：価格転嫁を行わない理由

	全体 n=153	製造業 n=37	建設業 n=38	卸売・小売業 n=18	飲食業 n=3	サービス業 n=36	その他 n=21
1：発注側と協議したが、価格が変更されなかった	13.7%	21.6%	21.1%	5.6%	0.0%	5.6%	9.5%
2：コスト上昇は自社で吸収可能のため、発注側と協議しなかった	17.6%	16.2%	21.1%	11.1%	33.3%	19.4%	14.3%
3：発注量減少や取引停止の恐れがあるため、発注側と協議しなかった	9.2%	24.3%	2.6%	11.1%	0.0%	2.8%	4.8%
4：発注側に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった	6.5%	2.7%	18.4%	0.0%	0.0%	2.8%	4.8%
5：他社との競争や顧客要望などにより価格を上げられない	36.6%	27.0%	36.8%	50.0%	66.7%	47.2%	19.0%
6：その他	16.3%	8.1%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	47.6%

全体の割合よりも+5%高い業種を色付け

資本金別

	全体 n=153	個人事業主～ 資本金100万円 以下 n=110	資本金1000万円 超～5000万円以 下 n=29	資本金5000万円 超 n=8	その他 n=6
1：発注側と協議したが、価格が変更されなかった	13.7%	16.4%	3.4%	25.0%	0.0%
2：コスト上昇は自社で吸収可能のため、発注側と協議しなかった	17.6%	13.6%	24.1%	25.0%	50.0%
3：発注量減少や取引停止の恐れがあるため、発注側と協議しなかった	9.2%	10.0%	10.3%	0.0%	0.0%
4：発注側に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった	6.5%	6.4%	10.3%	0.0%	0.0%
5：他社との競争や顧客要望などにより価格を上げられない	36.6%	41.8%	27.6%	25.0%	0.0%
6：その他	16.3%	11.8%	24.1%	25.0%	50.0%

考察

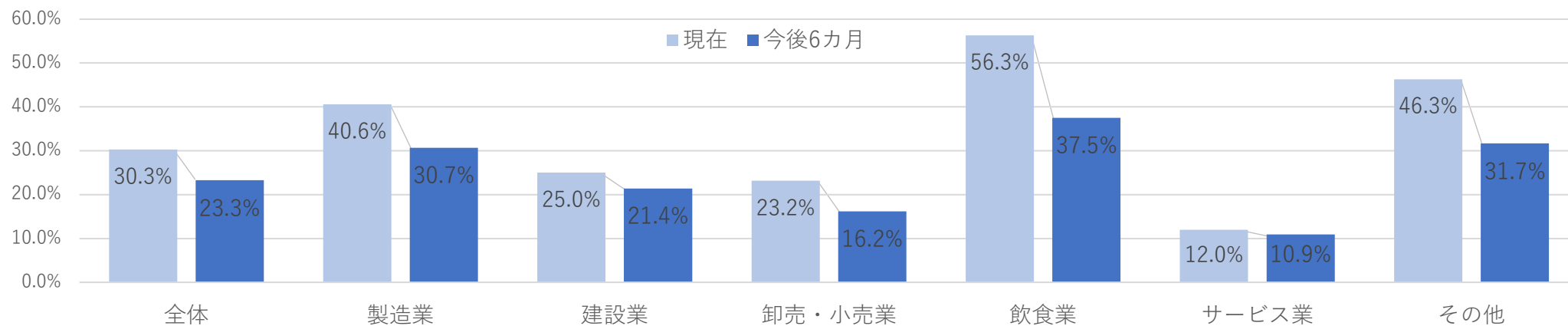
- 「問2-4」でコスト上昇を全く転嫁できていない（「5:0割」「6:マイナス」と回答した）事業者のうち、「1:発注側と協議したが、価格が変更されなかった」と回答した事業者は13.7%にとどまる。「4:発注側に協議を申し入れたが応じてもらえなかった」を加えても20.2%であり、実際に発注側と交渉した事業者は少ない。
- 「3:発注量減少や取引停止の恐れがあるため、発注側と協議しなかった」「5:他社との競争や顧客要望などにより価格を上げられない」の割合は合計45.8%で、協議の意思はあるが自制している事業者が多いことが分かる。
- 発注側と協議の意思がある事業者への支援策としては、業種別の価格転嫁事例を紹介することや下請けかけこみ寺の利用を促すことが考えられる。取引先との協議を自制している事業者に対しては、「価格交渉促進月間（2022年3月）フォローアップ調査の結果について」（中小企業庁）にて多くの事業者が協議を申し込み、発注側企業も協議に応じている事実を案内し、協議を促すことも効果的であると考えられる。

問2-6：今後6カ月間での原油・原材料高騰による経営への影響

	全体 n=524	製造業 n=192	建設業 n=84	卸売・小売業 n=99	飲食業 n=16	サービス業 n=92	その他 n=41
1：大きなマイナスの影響が見込まれる	23.3%	30.7%	21.4%	16.2%	37.5%	10.9%	31.7%
2：ある程度マイナスの影響が見込まれる	67.6%	64.6%	73.8%	72.7%	56.3%	68.5%	58.5%
3：影響はないと見ている	8.0%	3.1%	3.6%	11.1%	6.3%	20.7%	4.9%
4：プラスの影響が見込まれる	0.4%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5：その他	0.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%

全体の割合よりも+5%高い業種を色付け

「1:大きなマイナスの影響が見込まれる」について 現在の認識（問2-1「1:大きなマイナスの影響が出ている」）との比較



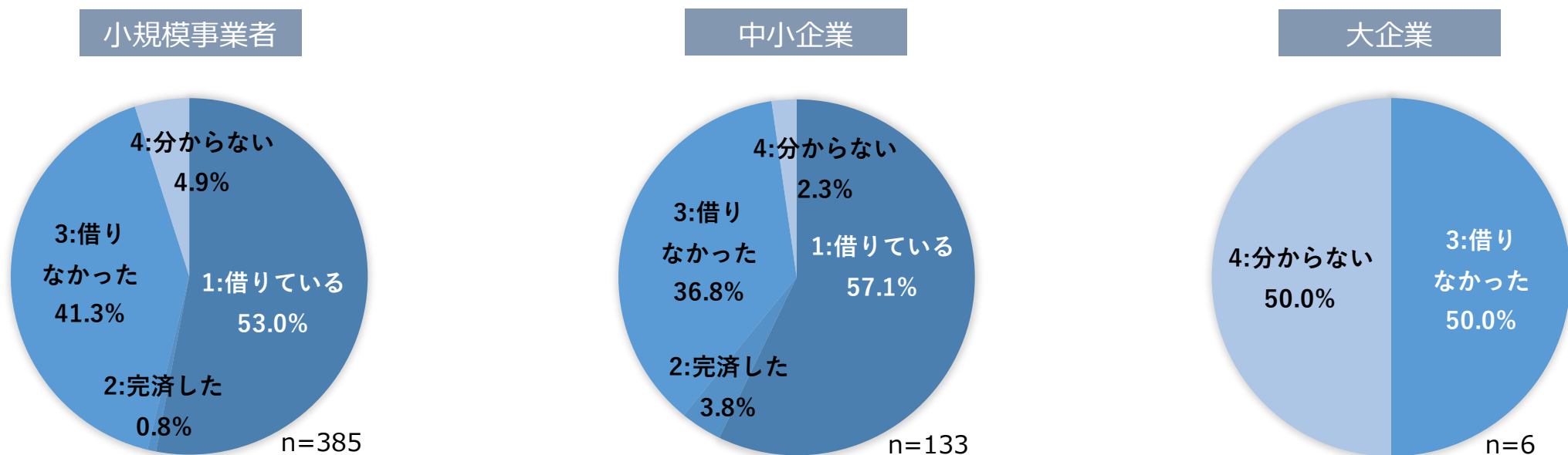
考察

- ・ 今後6カ月間について「1:大きなマイナスの影響が見込まれる」と回答した割合は全体で23.3%である。業種別は、飲食業、その他、製造業、建設業、卸売・小売業、サービス業の順となっている。
- ・ 上記を、「問2-1」で「1:大きなマイナスの影響が出ている」と回答した割合（現在の認識）の30.3%と比較すると7.0%減少している。業種別も全業種で減少しており、状況は若干改善方向へ向かっていると考えられる。
- ・ 一方で、「2:ある程度マイナスの影響が見込まれる」は微増しており、ウクライナ紛争終結後も原油・原材料の高止まり状況は固定化されるとの警戒感を多くの経営者が持っていることが推察される。

問3-1：ゼロゼロ融資の借入の有無

	全体 n=524	製造業 n=192	建設業 n=84	卸売・小売業 n=99	飲食業 n=16	サービス業 n=92	その他 n=41
1:現在借りている	53.4%	66.1%	52.4%	48.5%	62.5%	34.8%	46.3%
2:過去に借りたが返済を完了した	1.5%	1.0%	2.4%	2.0%	0.0%	1.1%	2.4%
3:借りなかった	40.3%	30.7%	40.5%	43.4%	37.5%	57.6%	39.0%
4:分からない	4.8%	2.1%	4.8%	6.1%	0.0%	6.5%	12.2%

全体の割合よりも+5%の業種と-5%の業種を色付け



考察

- ・ゼロゼロ融資を現在借りている事業者は全体の53.4%を占める。業種別では、製造業、飲食業が全体の割合よりも大きく、サービス業とその他が全体の割合よりも小さい。
- ・ゼロゼロ融資を過去に借りたが返済を完了した事業者は全体の1.5%で、まだわずかである。
- ・ゼロゼロ融資を現在借りている事業者は、規模別では小規模事業者の53.0%、中小企業の57.1%を占めており規模と借入の有無との特記すべき相関関係はみられない。

問3-2：ゼロゼロ融資の借入内容（現在借りている事業者）

借入時期	全体 n=280	製造業 n=127	建設業 n=44	卸売・小売業 n=48	飲食業 n=10	サービス業 n=32	その他 n=19
1:令和2(2020)年3月～9月	23.6%	29.1%	31.8%	14.6%	10.0%	9.4%	21.1%
2:令和2(2020)年10月～令和3(2021)年3月	56.4%	50.4%	45.5%	70.8%	90.0%	71.9%	42.1%
3:令和3(2021)年4月～9月	3.2%	3.1%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%
4:令和3(2021)年10月～令和4(2022)年3月	12.5%	11.8%	11.4%	10.4%	0.0%	18.8%	21.1%
5:令和4(2022)年4月～9月	1.8%	3.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
6:その他・回答なし	2.5%	2.4%	4.5%	2.1%	0.0%	0.0%	5.3%

借入金融機関	全体 n=280	製造業 n=127	建設業 n=44	卸売・小売業 n=48	飲食業 n=10	サービス業 n=32	その他 n=19
1:信用金庫	53.2%	58.3%	59.1%	45.8%	20.0%	43.8%	57.9%
2:政府系金融機関	27.1%	20.5%	22.7%	31.3%	80.0%	40.6%	21.1%
3:地方銀行	17.1%	18.1%	15.9%	20.8%	0.0%	15.6%	15.8%
4:信用組合	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5:その他・回答なし	2.1%	2.4%	2.3%	2.1%	0.0%	0.0%	5.3%

全体の割合よりも+5%の業種と-5%の業種を色付け

考察

- ・全体では、新型コロナが開始して半年後の「2:令和2年10月～令和3年3月」に借りた割合が56.4%と最も大きく全ての業種で最も大きい。業種別では新型コロナ開始直後の「1:令和2年3月～9月」に借りた割合が、製造業は29.1%、建設業は31.8%となっており他の業種より大きい。これらの業種は、感染防止対策協力金を受給した飲食業や仕入先への支払負担が少ないサービス業と比較して、早期に資金繰りへの影響を受けた可能性がある。
- ・割合は小さいが「4:令和3年10月～令和4年3月」が小さなピークとなっている。使い道を見ると人件費や原材料が多くを占めることから、原油原材料高騰の影響によりゼロゼロ融資を受けている可能性がある。
- ・製造業、建設業、卸売・小売業、その他は信用金庫からの借入が多いが、飲食店、サービス業は政府系金融機関からの借入が多い。『日本政策金融公庫ディスクロージャー誌2021』P17には、新型コロナ融資の業種別構成比は、飲食業、宿泊業およびサービス業が平時に比べて大きいことが記されており、本データと符合する。

問3-3：ゼロゼロ融資の使い道（現在借りている事業者）

借入金額	全体 n=280	製造業 n=127	建設業 n=44	卸売・小売業 n=48	飲食業 n=10	サービス業 n=32	その他 n=19
1:1千万円以下	25.0%	22.8%	13.6%	25.0%	60.0%	46.9%	10.5%
2:1千万円超～2千万円以下	16.8%	18.9%	25.0%	6.3%	0.0%	12.5%	26.3%
3:2千万円超～4千万円以下	28.9%	27.6%	22.7%	39.6%	10.0%	25.0%	42.1%
4:4千万円超～6千万円以下	14.6%	12.6%	22.7%	18.8%	10.0%	9.4%	10.5%
5:6千万円超～1億円以下	10.7%	13.4%	13.6%	4.2%	20.0%	3.1%	10.5%
6:1億円超～2億円以下	3.2%	4.7%	0.0%	4.2%	0.0%	3.1%	0.0%
7:2億円超	0.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8:回答なし	0.4%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%

使い道 ※複数回答あり	全体 n=519	製造業 n=241	建設業 n=91	卸売・小売業 n=75	飲食業 n=26	サービス業 n=58	その他 n=28
1:原材料、商品の仕入れ	33.1%	36.5%	31.9%	44.0%	15.4%	17.2%	28.6%
2:人件費	28.7%	28.2%	33.0%	20.0%	26.9%	32.8%	35.7%
3:既往借入分の返済	12.1%	11.2%	15.4%	14.7%	7.7%	13.8%	3.6%
4:オフィス・店舗・工場などの家賃や地代	7.1%	6.2%	6.6%	2.7%	19.2%	15.5%	0.0%
5:感染症対策	4.0%	2.9%	3.3%	2.7%	19.2%	3.4%	7.1%
6:事業の拡張	4.0%	4.1%	3.3%	2.7%	7.7%	6.9%	0.0%
7:販促費や広告費	2.5%	2.1%	3.3%	1.3%	3.8%	3.4%	3.6%
8:その他・回答なし	8.3%	8.7%	3.3%	12.0%	0.0%	6.9%	21.4%

全体の割合よりも+5%の業種と-5%の業種を色付け

考察

- 借入金額は、6千万円以下（1～4・日本政策金融公庫(国民生活事業)の利子補給上限額）が85.3%を占めている。
- 使い道は、「1:原材料、商品の仕入れ」が33.1%で最も大きく、「2:人件費」「3:既往借入分の返済」の順となる。「1:原材料、商品の仕入れ」の割合が高い業種は卸売・小売業（44.0%）、製造業（36.5%）、建設業（31.9%）で、「2:人件費」の割合が高い業種はその他（35.7%）、建設業（33.0%）、サービス業（32.8%）である。

問3-4：ゼロゼロ融資の返済の見通し（現在借りている事業者）

返済開始時期	全体 n=280	製造業 n=127	建設業 n=44	卸売・小売業 n=48	飲食業 n=10	サービス業 n=32	その他 n=19
1:既に返済を開始	58.2%	55.1%	52.3%	64.6%	80.0%	59.4%	63.2%
2:今後～令和5(2023)年3月まで	6.1%	9.4%	2.3%	2.1%	0.0%	3.1%	10.5%
3:令和5(2023)年4月～令和6(2024)年3月	23.2%	25.2%	27.3%	20.8%	20.0%	15.6%	21.1%
4:令和6(2024)年4月以降	10.7%	7.1%	18.2%	10.4%	0.0%	21.9%	5.3%
5:その他・回答なし	1.8%	3.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%

返済の見通し	全体 n=280	製造業 n=127	建設業 n=44	卸売・小売業 n=48	飲食業 n=10	サービス業 n=32	その他 n=19
1:融資条件どおり、全額返済できる見込み	68.2%	65.4%	70.5%	81.3%	60.0%	53.1%	78.9%
2:返済が遅れる恐れがある	10.4%	11.8%	11.4%	4.2%	20.0%	9.4%	10.5%
3:金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい	10.0%	10.2%	9.1%	6.3%	20.0%	18.8%	0.0%
4:その他	4.3%	3.9%	4.5%	4.2%	0.0%	6.3%	5.3%
5:回答なし	7.1%	8.7%	4.5%	4.2%	0.0%	12.5%	5.3%

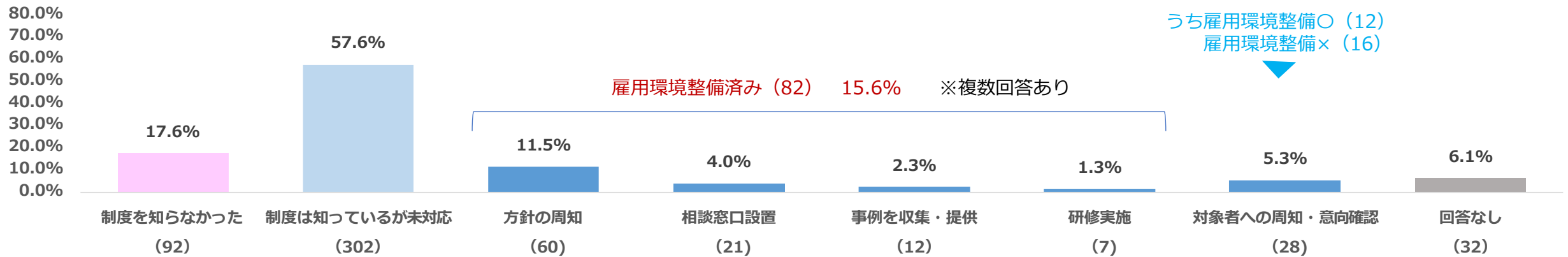
全体の割合よりも+5%の業種と-5%の業種を色付け

考察

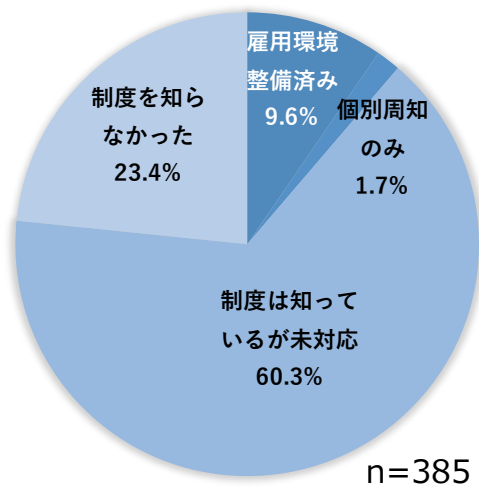
- ・返済開始時期を見ると、全体の58.2%が「1:既に返済を開始」を選択している。来年（令和5年）3月までには全体の64.3%が、さらに再来年（令和6年）3月までには全体の87.5%が返済を開始することになる。
- ・返済の見通しを見ると、全体の68.2%が「1:融資条件どおり、全額返済できる見込み」としている。特に卸売・小売業は81.3%、その他は78.9%、建設業は70.5%となり、全体よりも割合が大きい。この中には、利払いが始まる3年以内に早期返済する事業者も一定数いるものと思われる。
- ・一方で「2:返済が遅れる恐れがある」は10.4%、「3:金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」は10.0%を占めている。このように予定通りの返済が懸念される事業者（2と3の合計）の割合が大きい業種は飲食業（40.0%）、サービス業（28.2%）、製造業（22.0%）の順で、特に外食需要減少の影響が直撃している飲食業は、苦境がデータからも読み取れる。

問4：改正育児休業法（産後パパ育休等）への対応状況

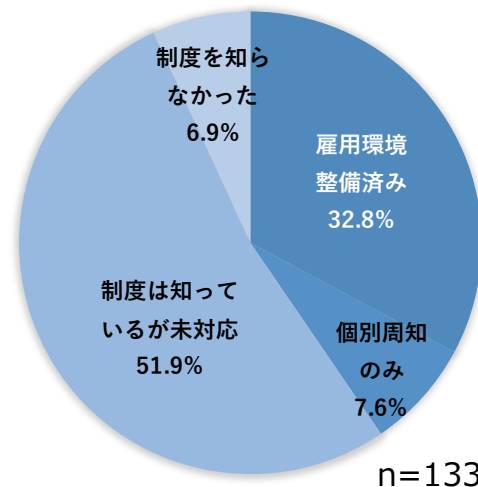
n=524



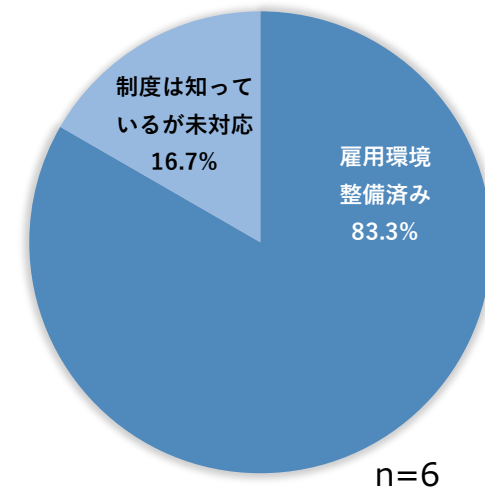
小規模事業者



中小企業



大企業



考察

- ・ 制度の認知度は高く、制度を知っているとの回答は約4分の3（「制度は知っているが未対応」57.6%+「雇用環境整備済み」15.6%=73.2%）を占めるが、実際に雇用環境を整備した事業者は15.6%であった。
- ・ 雇用環境整備措置のうち「方針の周知」は過半数の事業者で実施されており、着手しやすいことがうかがわれる。
- ・ 「雇用環境整備済み」の割合が小さい小規模事業者・中小企業でも「制度は知っているが未対応」が過半数である。制度は知っているもののどう対応したらよいか分からない事業者に対して、「方針の周知」が着手しやすいことや、具体的な取り組み事例を紹介する情報提供・研修などの支援が求められる。

問5：商工会議所や行政への要望、今後の取り組み

アンケートのテーマに関連して原油原材料高騰の影響や新型コロナ関連融資に関する要望が多くを占めるが、コロナ収束を見据えてイベント開催や販路開拓支援などの積極策を望む声も一定数みられる。

カテゴリー		会員の声（一部抜粋）
商 工 会 議 所 へ の 要 望	イベント開催	<ul style="list-style-type: none"> ● ここ数年間、人との繋がりが薄まっている。企業間同士の交流を促進する定期的なビジネス交流会を要望する（卸売・小売業） ● 駅前や市役所内、市内でのフェス等への出店案内等積極的に実施してほしい（飲食業） ● 各事業所が市民にアピールできる場が欲しい（卸売・小売業）
	販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内事業所間のマッチングが今後さらに良い方向に向かうことを期待する（製造業） ● 自社製品の無料広告、作品展示場所の提供、ふるさと納税の返礼品への採用などを検討してほしい（製造業） ● 「MOVE」や「キャストビジョン」とは別の方法で、市内への集客につながる宣伝を強化してほしい（サービス業）
	研修	<ul style="list-style-type: none"> ● DX関係の研修の拡充。終了した研修のオンライン再配信をお願いしたい（卸売・小売業） ● 改正育児介護休業法について、制度の申出や休業中の社会保険料の取り扱いなどの研修をお願いします（不動産業） ● 部課長クラスのリーダー研修（講習）を行ってほしい（建設業） ● 全てのセミナーでオンライン参加を可能にしてほしい（飲食業）
	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 新事業を考えていたがコロナで売上が減少し身動きが取れない。助成金、ゼロゼロ融資等の情報をお願いしたい（製造業） ● ゼロゼロ融資で返済不可能になった企業に何らかの対応策があるのかを聞かせてほしい（サービス業） ● 仕事は増えているが人手不足で納期が遅れている。職安、求人サイトの他に採用の良い方法を教えてください（造園業） ● 改正育児介護休業法のような知っておくべき法律・最新の法改正について情報提供をお願いしたい（製造業）
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● パソコンの操作ができないため、支援金等の申請補助を希望する（製造業） ● プロダクトデザインを事業としているが、もっと細かい専門部会を作してほしい（サービス業） ● 環境保全に役立つ緑化につながる事業を増やしてほしい（建設業） ● 細野新会頭、就任おめでとうございます。大変な時期ですので、時代に合った対策をよろしくお願いします（運送業）
行政への要望	<ul style="list-style-type: none"> ● ウクライナ情勢や仕入価格の高騰、急速な仕事量の変動に対し、物価が安定する措置を講じてほしい（製造業） ● 為替介入などの急激な円安対応をお願いしたい（卸売・小売業） ● 材料仕入に使える短期借入商品（零細企業への融資審査の緩和、銀行主体ではない融資審査）を希望する（製造業） ● 創業支援、コロナ関連融資の返済条件緩和や返済猶予等の金融支援をお願いしたい（金融業） ● セールスの電話・訪問で作業を中断し、仕上げ直前の品物を廃棄することがある。訪問セールス対策の法整備をお願いしたい（錠取扱業） ● 物流や営業の人材不足で、採用と育成の負担が大きい。資金を借入返済に充てており、人材投資の支援が欲しい（卸売・小売業） ● 輸出商社だが、海外営業に行けない事が最大の困難となっている。7日間隔離の見直しをお願いしたい（卸売・小売業） 	

参考資料 原油原材料高騰の影響および新型コロナ関連融資の利用状況に関するアンケート用紙

川口商工会議所 総合政策課宛 (FAX 048-228-2221)

原油・原材料価格高騰の影響および新型コロナ関連融資の利用状況に関するアンケート

川口商工会議所では、「原油・原材料価格高騰の影響」「ゼロゼロ融資利用状況」、および法改正(「育児休業制度」)に関する管内事業者の実態を把握するため、会員の皆様に調査を実施することといたしました。本アンケートの結果を踏まえ、会員の皆様に寄り添った支援活動に一層努めてまいりたいと存じます。

ご多用のところ、誠に恐縮ですが、11月15日(火)までに、FAX またはアンケートフォーム(右 QR コード)にてご返信いただけますようお願いいたします。



問1. 貴事業所の状況についてお伺いします。(1)～(3)についてそれぞれ○をご記入ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

1 製造業	2 建設業	3 卸売・小売業	4 飲食業
5 サービス業	6 その他()		

(2) 資本金

1 個人事業主	2 500万円以下	3 500万円超～1千万円以下	4 1千万円超～3千万円以下
5 3千万円超～5千万円以下	6 5千万円超～1億円以下	7 1億円超	8 その他

(3) 従業員(正社員)数(パート・アルバイトを除く)をご記入ください。

_____人

問2. 原油・原材料高騰による影響についてお伺いします。

問2-1. 原油・原材料高騰による経営への影響をお聞かせください。(いずれか1つ)

- 1: 大きなマイナスの影響が出ている 2: ある程度マイナスの影響が出ている 3: 影響はない
4: プラスの影響が出ている 5: その他()

問2-2. 問2-1で1または2と回答した方に伺います。どのような影響が出ていますか。(複数回答可)

- 1: 仕入れコストの上昇 2: 使用エネルギーコストの上昇
3: 物流コストの上昇 4: 取引先からの価格引き下げ要求
5: 売上の減少 6: その他()

問2-3. 全ての方にお聞きします。原油・原材料高騰に対して、どのような対策を実施しましたか。(複数回答可)

- 1: 販売価格にコスト上昇分を転嫁した 2: 生産性・効率性向上などにより、他のコストを削減した
3: 仕入先や仕入商品を見直した 4: 販売促進強化など販売数増により、利益減少を補完した
5: 製品・サービスを高付加価値化し、販売価格を上げた
6: 販売価格はそのままで量を減らした 7: 取引先などと交渉・協力依頼中
8: 特に対策をしていない 9: その他()

問2-4. 全ての方にお聞きします。直近6カ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できましたか。(いずれか1つ)

- 1: 10割 2: 9割～7割程度 3: 6割～4割程度 4: 3割～1割程度
5: 0割(コストは上昇だが、価格は据え置き) 6: マイナス(コスト上昇にも関わらず、逆に減額された)
7: 価格改定を行っていない(コストが上昇していないため)

問2-5. 問2-4で5または6と回答した方に伺います。

価格転嫁を行わない理由をお聞かせください。(いずれか1つ)

- 1: 発注側と協議したが、価格が変更されなかった
2: コスト上昇は自社で吸収可能のため、発注側と協議しなかった
3: 発注量減少や取引停止の恐れがあるため、発注側と協議しなかった
4: 発注側に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった
5: 他社との競争や顧客要望などにより価格を上げられない
6: その他()

一次ページに続く

問2-6. 全ての方にお聞きします。今後6カ月間で、原油・原材料高騰により経営へどのような影響が見込まれますか。(いずれか1つ)

- 1: 大きなマイナスの影響が見込まれる 2: ある程度マイナスの影響が見込まれる
3: 影響はないと見ている 4: プラスの影響が見込まれる
5: その他()

問3. 新型コロナ関連の『実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)』についてお伺いします。

問3-1. ゼロゼロ融資の借入の有無について教えてください。(いずれか1つ)

- 1: 借りた(借りていた) 2: 借りなかった 3: 分からない

問3-2. 問3-1で1と回答した方に伺います。

借入内容について(1)～(4)にそれぞれ○をご記入ください。

(1) 借入時期 *複数ある場合は最も早い方の借入時期を1つお選びください。

1 2020年3月～9月	2 2020年10月～2021年3月	3 2021年4月～9月
4 2021年10月～2022年3月	5 2022年4月～9月	

(2) 借入金融機関 *複数ある場合は最も金額が大きい方の金融機関を1つお選びください。

1 政府系金融機関	2 地方銀行	3 信用金庫	4 信用組合	5 その他
-----------	--------	--------	--------	-------

(3) 借入金額 *複数ある場合はその合計額を1つお選びください。

1 1千万円以下	2 1千万円超～2千万円以下	3 2千万円超～4千万円以下	4 4千万円超～6千万円以下
5 6千万円超～1億円以下	6 1億円超～2億円以下	7 2億円超～3億円	

(4) 返済開始時期 *複数ある場合は最も早く到来する返済開始時期を1つお選びください。

1 すでに完済している	2 既に返済を開始	3 今後～2023年3月まで
4 2023年4月～2024年3月	5 2024年4月以降	

問3-3. 問3-1で1と回答した方に伺います。

ゼロゼロ融資の使い道を教えてください。(複数回答可、金額の多い順に3つまで)

- 1: 人件費 2: 原材料、商品の仕入れ 3: 既往借入分の返済 4: 事業の拡張
5: オフィス・店舗・工場などの家賃や地代 6: 感染症対策 7: 販促費や広告費
8: その他()

問3-4. 問3-1で「返済を開始している・今後予定している」と回答した方に伺います。

ゼロゼロ融資の返済の見通しについて教えてください。(いずれか1つ)

- 1: 融資条件どおり、全額返済できる見込み 2: 返済が遅れる恐れがある
3: 金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい
4: その他()

問4. 令和4年10月1日から施行された改正育児休業法(産後ババ育休・育児休業の分割取得)への対応状況をお聞かせください。(複数回答可)

- 1: 研修を実施した 2: 相談体制を整備(相談窓口を設置)した
3: 育休取得事例を収集・提供した 4: 育休制度に関する方針を周知した
5: すでに妊娠・出産(本人または配偶者)の申し出をした社員へ個別の周知・意向確認を行った
6: 当制度は知っているが、未対応である 7: 当制度を知らなかった

問5. 商工会議所や行政への要望、貴事業所で取り組みたいと考えていることなどご意見等をご記入ください。

*回答いただいたご意見につきましては、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。 ご協力ありがとうございました。